
2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

2022年1月28日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2022年3月期第3四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 経費の状況
8. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比8.1%増加しました。
- 経常費用は、不良債権処理費用が減少しましたが、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比5.6%増加しました。
- この結果、経常利益43億円、親会社株主に帰属する四半期純利益33億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2020年12月期	2021年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	292億円	316億円	24億円	8.1%
(内、役務取引等収益)	56億円	66億円	10億円	16.7%
(内、株式等売却益)	0.7億円	12億円	11億円	-%
経常費用	258億円	272億円	14億円	5.6%
(内、国債等債券売却損)	0.9億円	22億円	21億円	-%
(内、不良債権処理費用)	19億円	18億円	△1億円	△5.6%
(内、営業経費)	188億円	180億円	△8億円	△4.2%
経常利益	34億円	43億円	9億円	26.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18億円	33億円	15億円	78.0%

2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益278億円・経常利益33億円・四半期純利益28億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

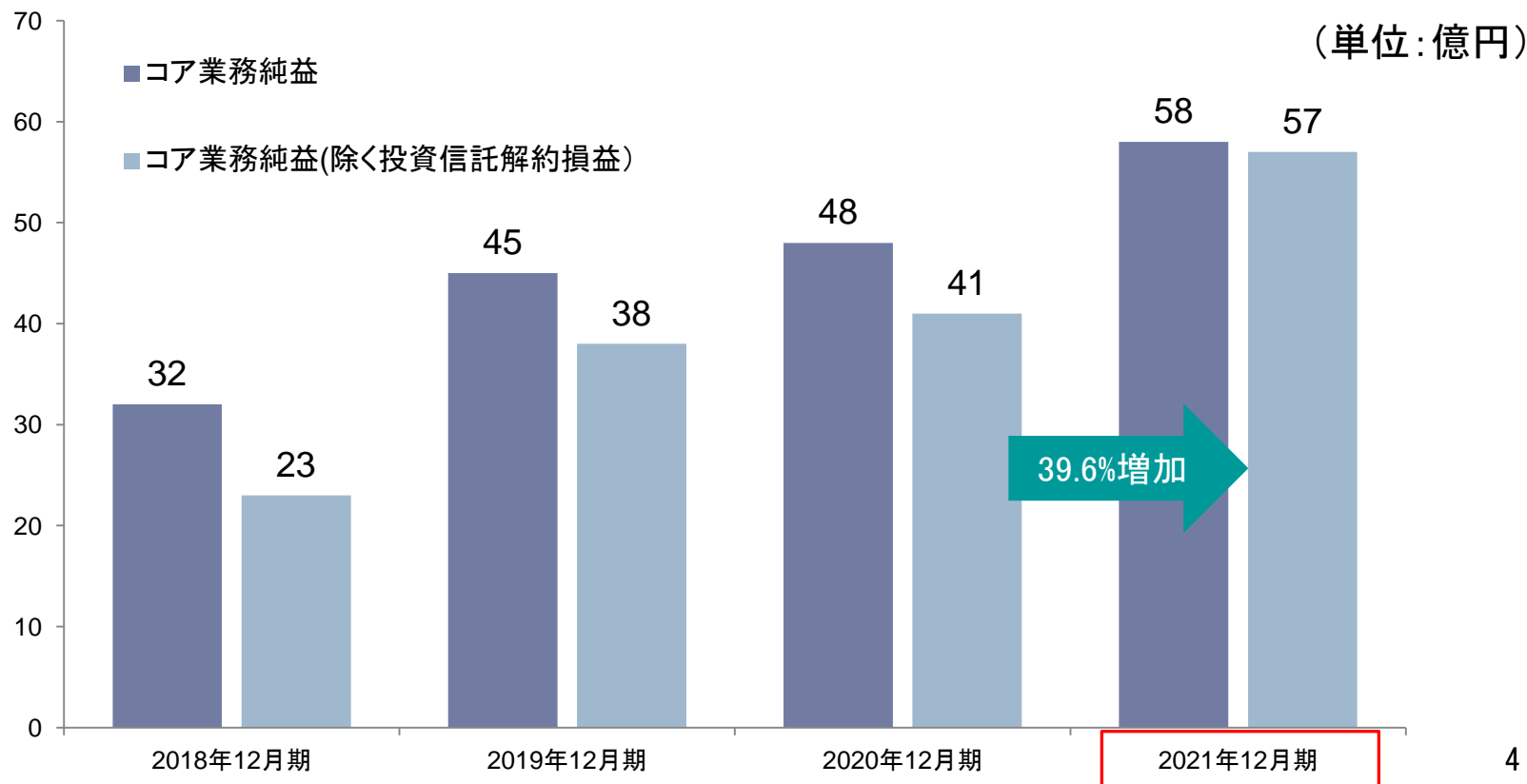
(単位:億円)

	2020年12月期	2021年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	260億円	278億円	18億円	7.0%
(内、役務取引等収益)	51億円	59億円	8億円	15.9%
(内、株式等売却益)	0.7億円	12億円	11億円	-%
経常費用	232億円	244億円	12億円	5.3%
(内、国債等債券売却損)	0.9億円	22億円	21億円	-%
(内、営業経費)	174億円	164億円	△10億円	△6.0%
コア業務純益	48億円	58億円	10億円	21.0%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	41億円	57億円	16億円	39.6%
実質業務純益	48億円	36億円	△12億円	△23.6%
業務純益	39億円	28億円	△11億円	△26.8%
経常利益	27億円	33億円	6億円	21.2%
四半期純利益	16億円	28億円	12億円	74.8%

3. コア業務純益の推移 ～本業の収益は着実に増加しています～

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当行のコア業務純益(除く投資信託解約損益)は、役務取引等収益の増加と、経費の減少等により、前年同期比39.6%増加しました。

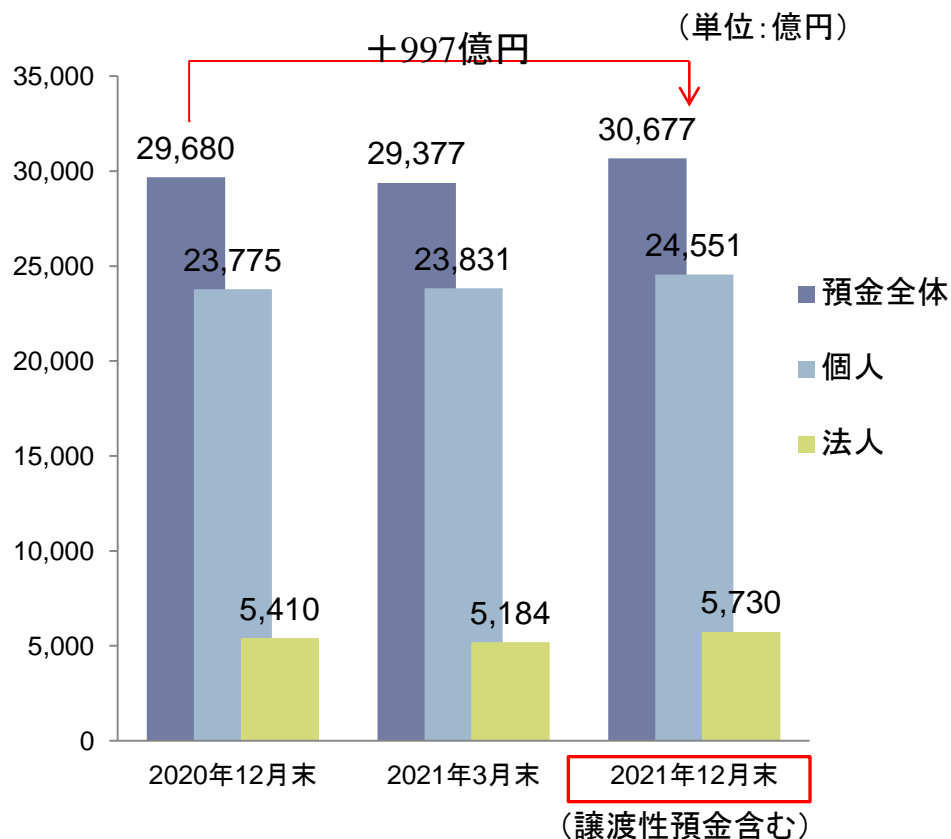
コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



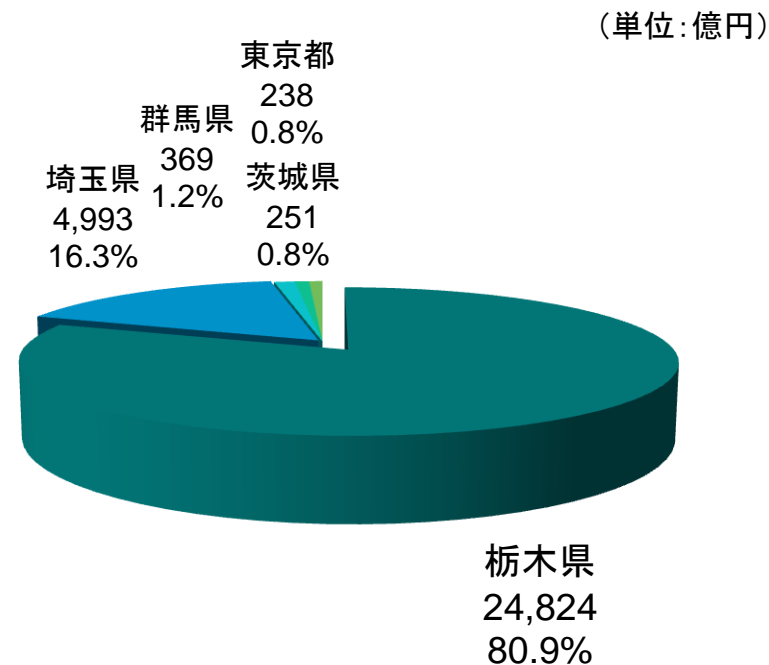
4. 預金残高の状況《単体》～個人預金を中心に増加しています～

- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心に預金残高は、2020年12月末比997億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が80.9%を占めております。

預金残高(単体)の推移



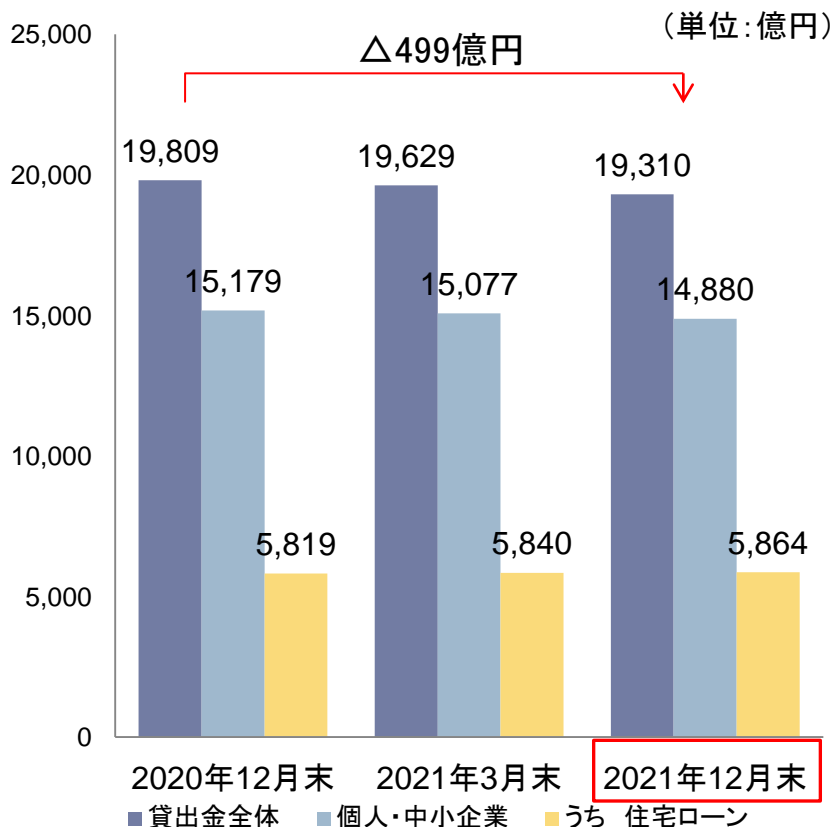
県別の預金残高(2021年12月末)



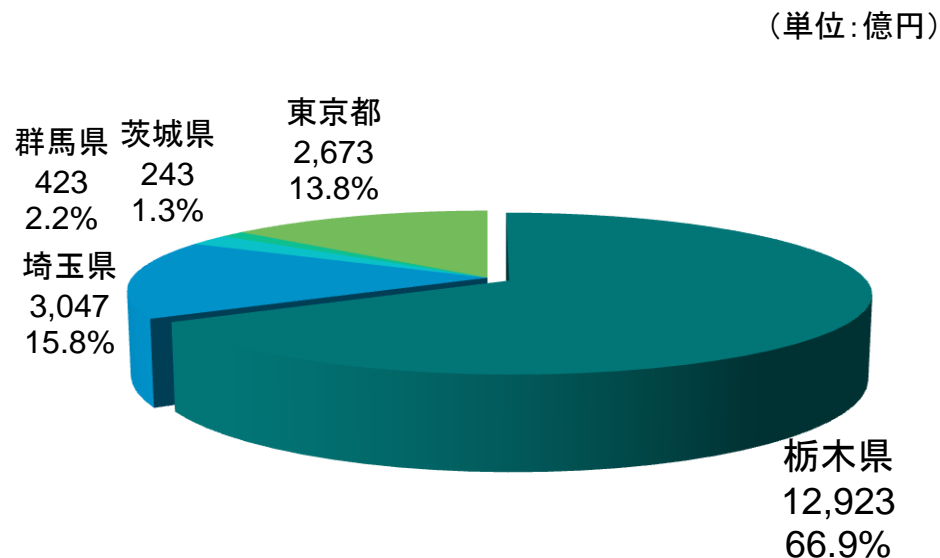
5. 貸出金残高の状況《単体》～個人・中小企業を主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2020年12月末比499億円減少しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2020年12月末比299億円減少しました。
- 栃木県内の貸出が66.9%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移

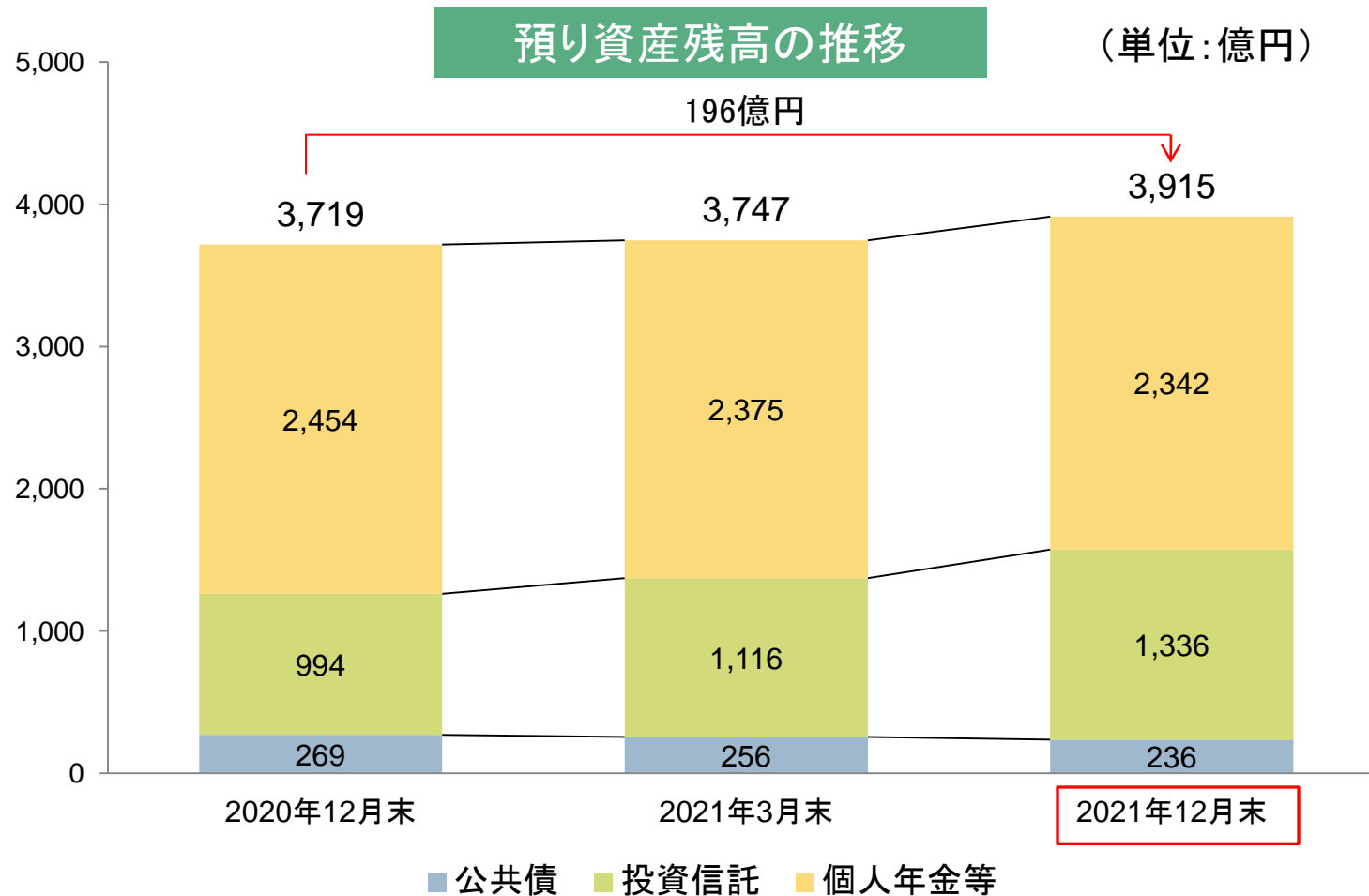


県別の貸出金残高(2021年12月末)



6. 預り資産の状況 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高は、お客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってきた結果、投資信託を中心に2020年12月末比196億円増加しました。

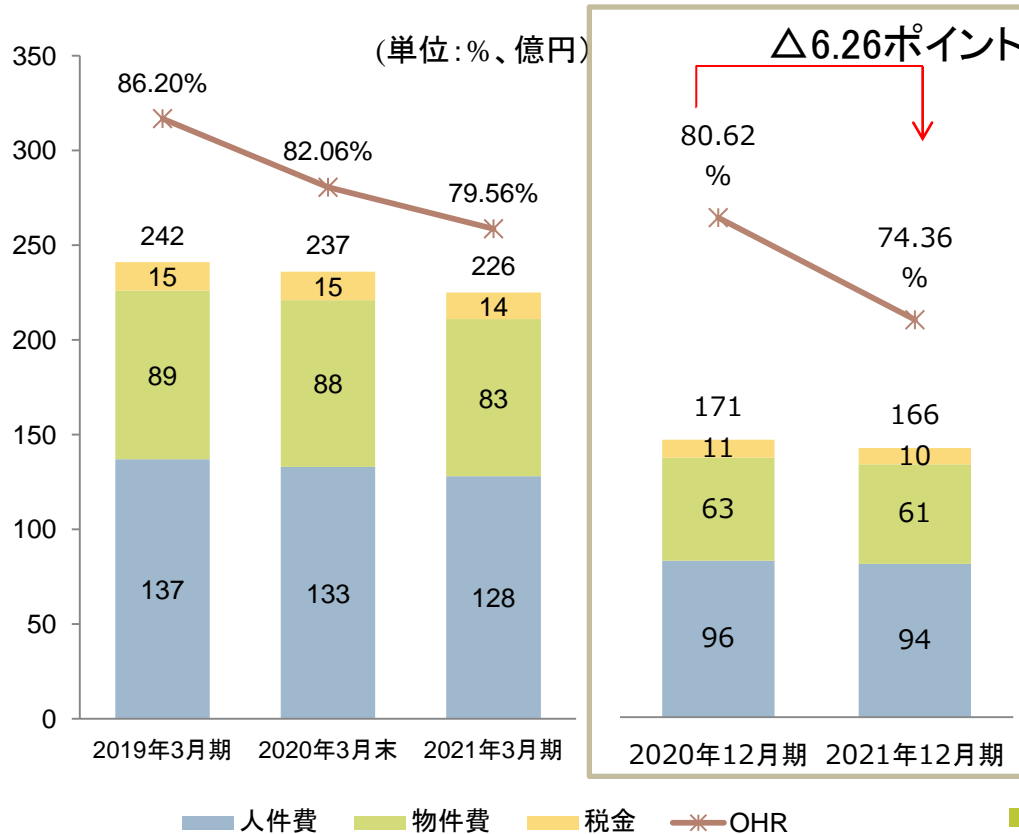


7. 経費の状況 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

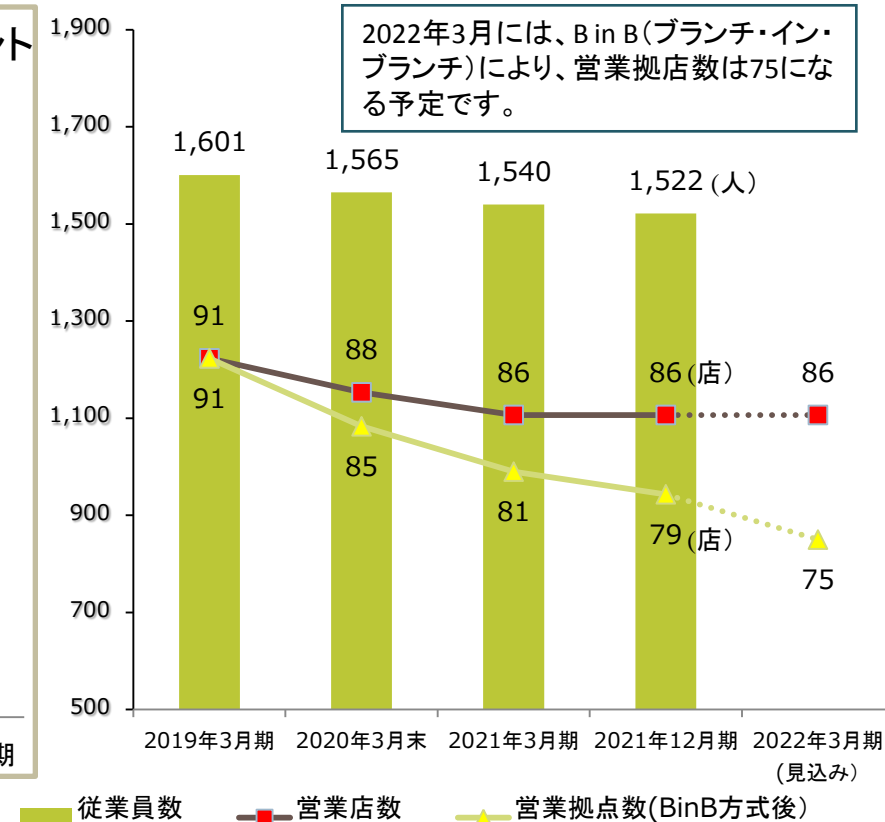
- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化により、当四半期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比6.26ポイント減少しました。

※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR

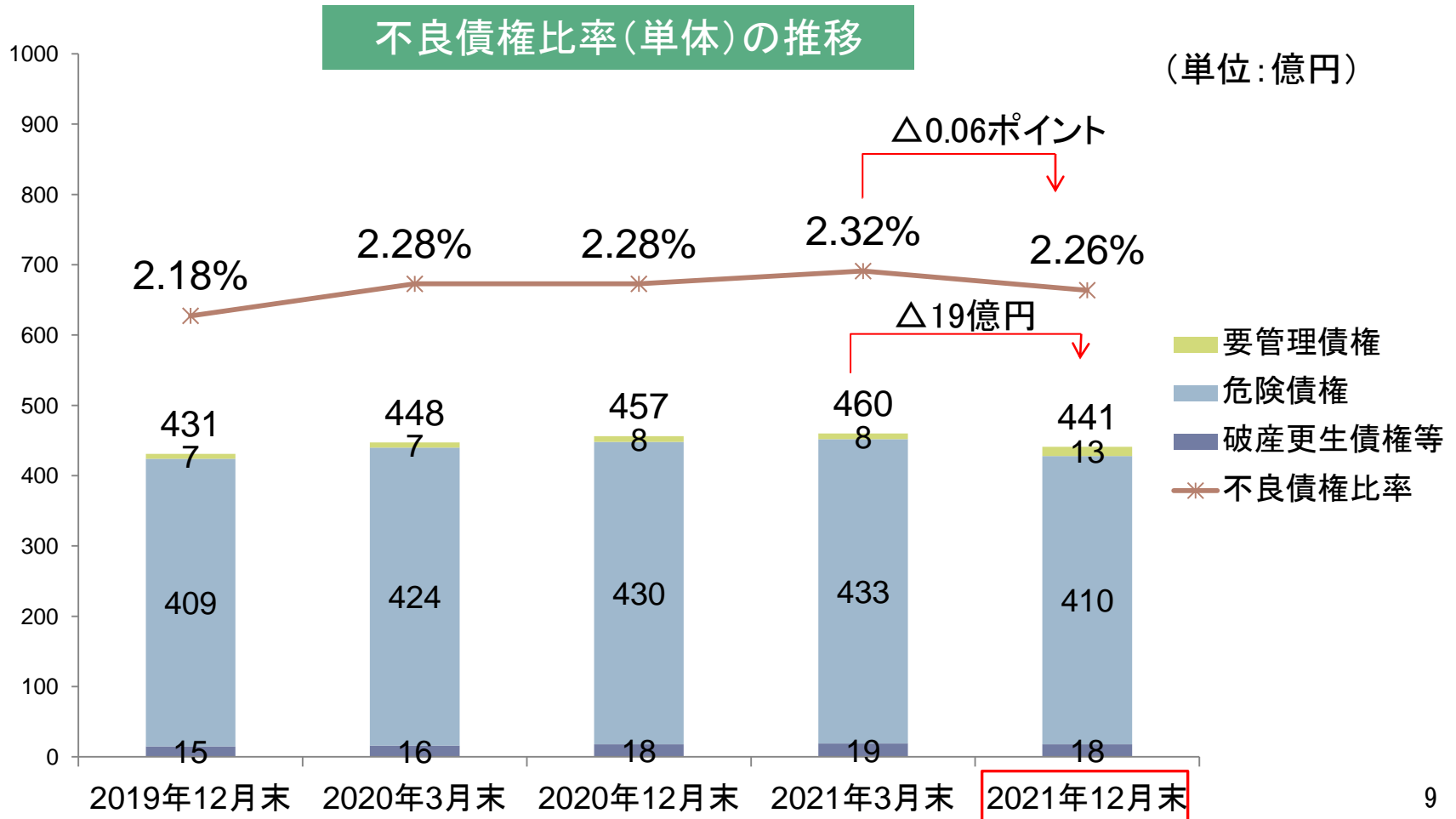


従業員数と営業店数



8. 健全性の状況 ～(1)不良債権の状況～

▶ 大口債務者の回収等もあり、金融再生法開示債権は前年度末比19億円減少し、不良債権比率は前年度末比0.06ポイント減少しました。

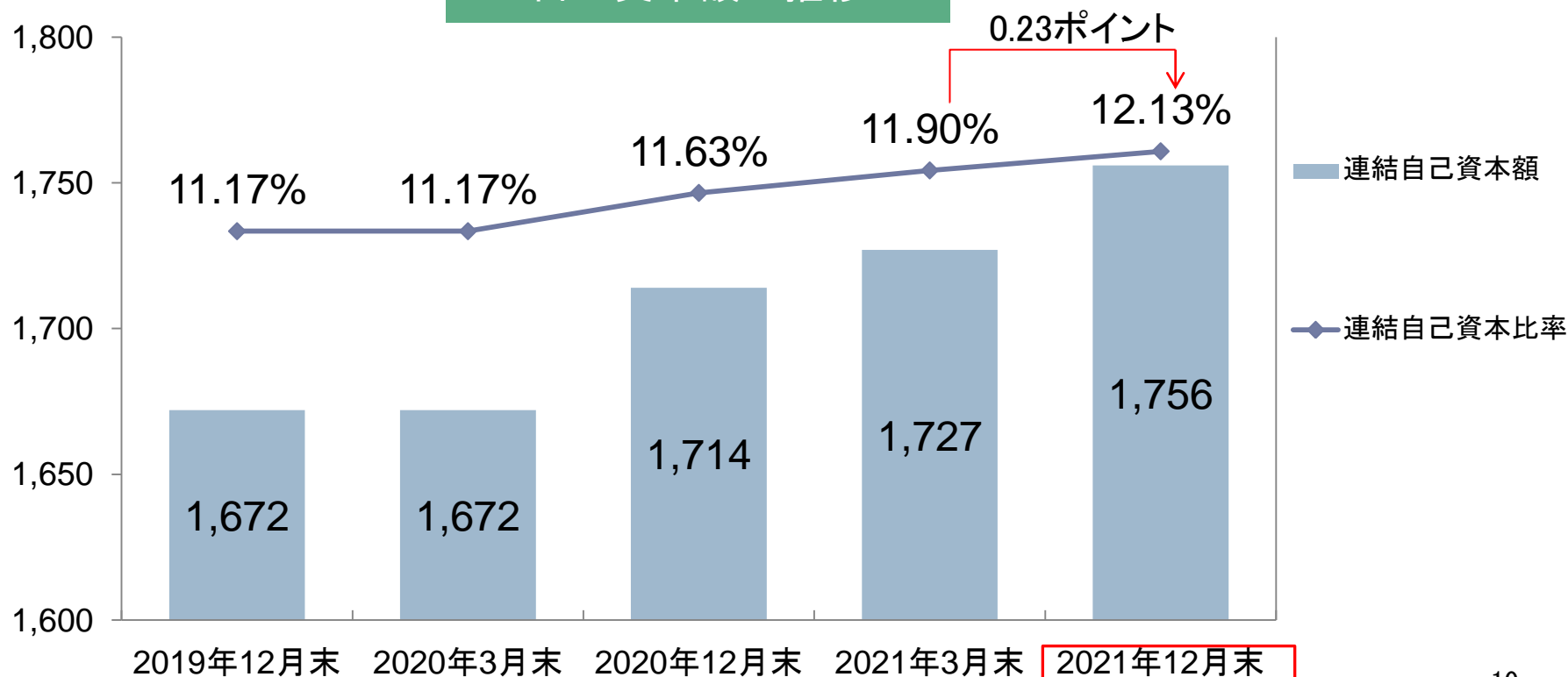


8. 健全性の状況 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 当四半期は利益計上等による自己資本の増加等により、連結自己資本比率は前年度末比0.23ポイント増加しました。
- この十分な自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本額の推移

(単位:億円)



【参考資料】

課題解決に強い銀行への取組み

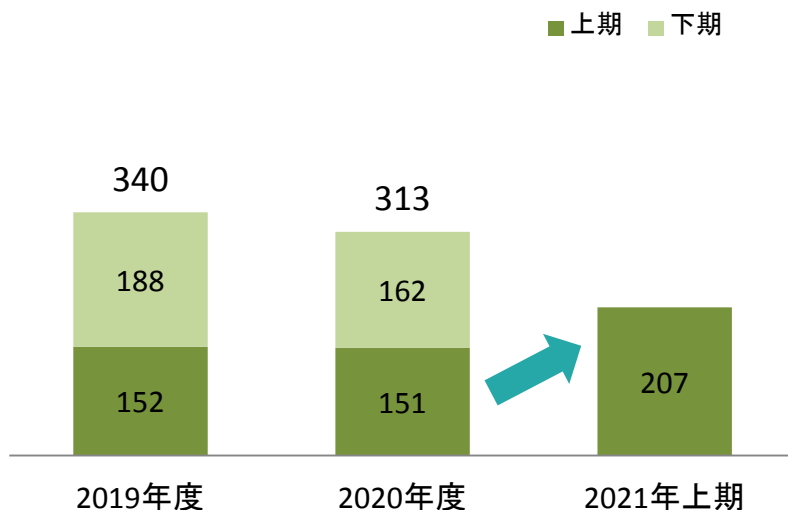
1. 課題解決に強い銀行へ《コンサルティング機能の強化》

2020年4月に第十次中期経営計画をスタートさせ、「課題解決に強い銀行」へ進化を成し遂げるため「コンサルティング機能を活かしたお客様への提供価値の充実」「お客様志向を実現するための人材育成」「お客様を支える持続可能な経営基盤の確立」など、お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。

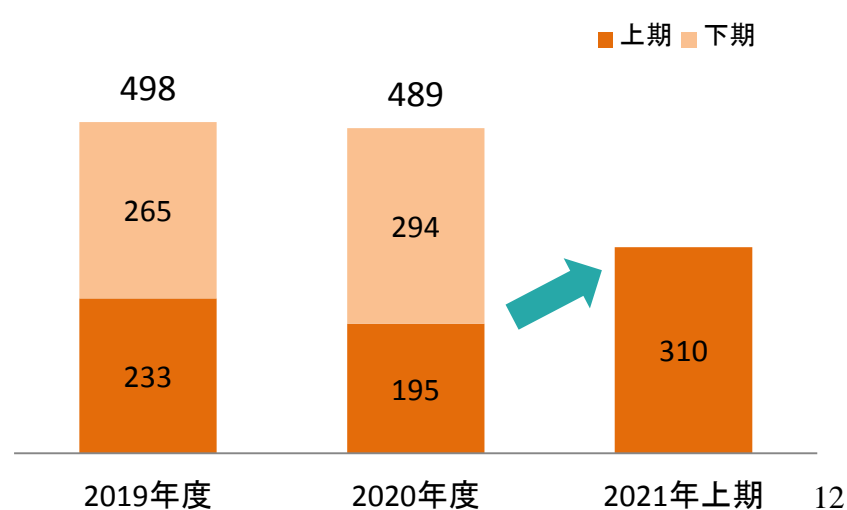
2021年9月には、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」をスタートさせるなど、事業承継・M&A分野に精通しているコンサルタントと連携することで、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、人材紹介事業への取組みやビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A相談件数》



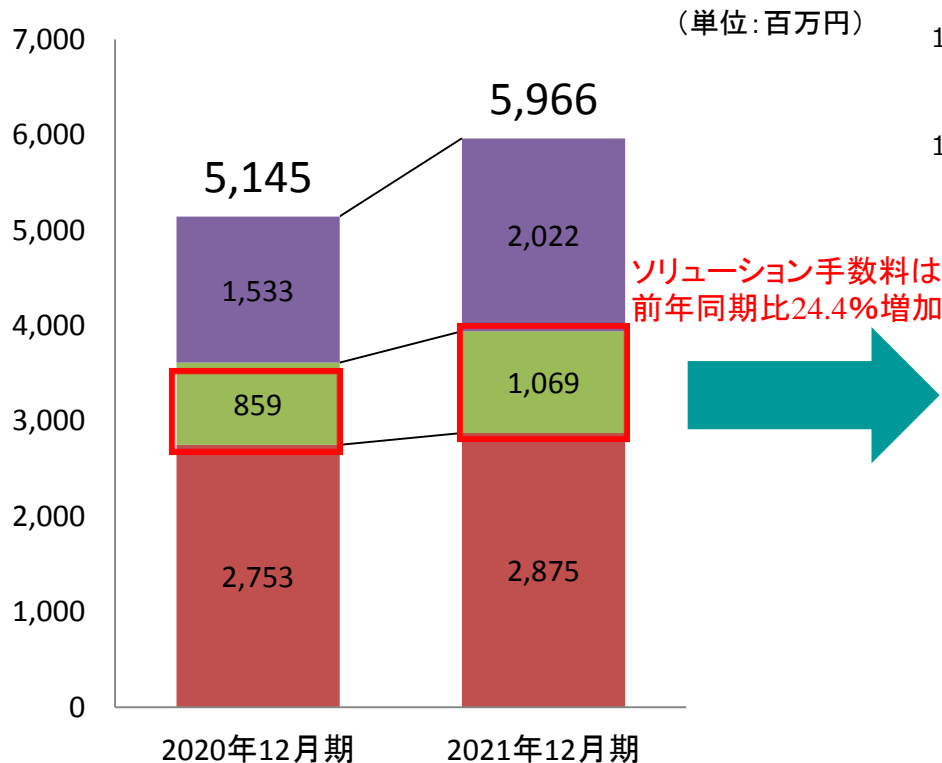
《ビジネスマッチング成約件数》



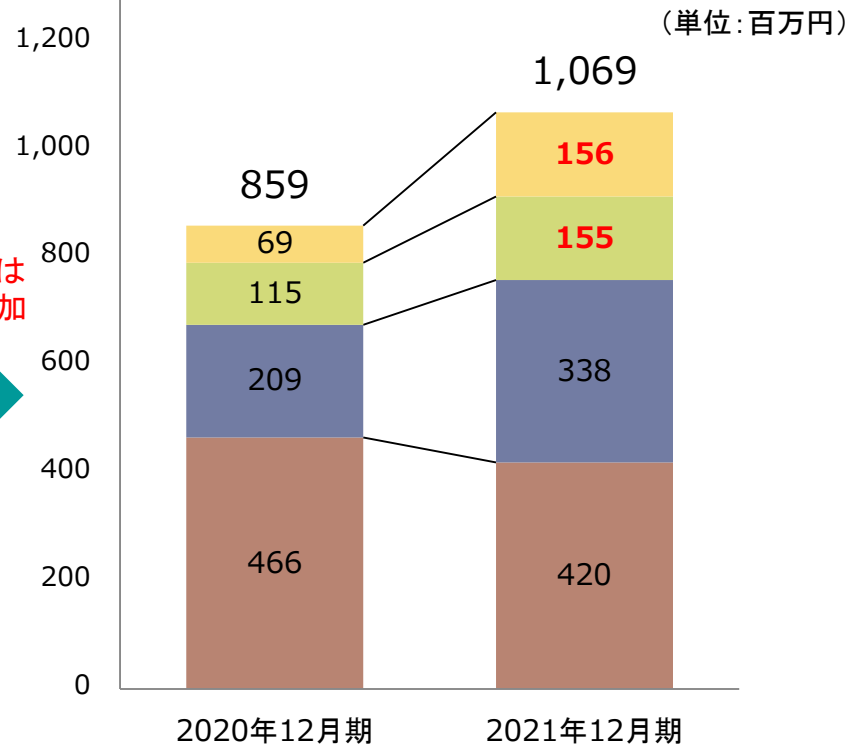
2. 課題解決に強い銀行へ《役務取引等収益の推移》

お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳



■ ソリューション手数料 ■ 預り資産関連手数料 役務取引等収益

■ その他(私募債、シ・ローン等) ■ 証券子会社仲介
■ ビジネスマッチング ■ 事業承継 M&A

3. 課題解決に強い銀行への進化《ESG/SDGsプラットフォーム》

ESG/SDGsプラットフォーム

当行は、地域金融機関として「地域課題を解決したい」「地域資源を活用したい」と考える自治体や地域企業の課題を解決するため、「ESG/SDGsプラットフォーム」を作り、同じ思いを持った人たちを集め対話を促進し、地域社会全体の課題解決を支援しております。

現在、当行の本店所在地である宇都宮市をはじめ、那須塩原市・大田原市・那須町においてプラットフォームが稼働しています。

また、国内の人口減少や高齢化等の「社会の変化」、エシカル教育等による消費者志向変化等の「事業環境の変化」、自然災害や新型コロナウイルス等による「新たなリスクの顕在化」、これらの様々な環境・社会変化がもたらす影響を見据え、ESG要素を事業性評価に盛り込んで支援を展開してまいります。



4. デジタル化と顧客利便性の向上への取り組み

当行は、インターネットバンキングをはじめとしたITやフィンテックを活用し、常に新しい金融サービスをご提供することで、顧客利便性の向上に努めております。

2021年には口座開設アプリの機能を拡充し、スマートフォンから投資信託口座の開設やNISA・つみたてNISAの同時申込ができるようになりました。

今後とも、平日の来店が困難なお客様に対しても、「人生100年時代に向けた資産形成のサポート」に全力で取り組んでまいります。

《2021年度の利便性向上への取り組みと実績》

かんたん通帳アプリ 10万ユーザー達成

投資信託口座開設アプリ稼働

スマホ等からの来店予約システム稼働

ローソン銀行 即時口座決済サービス参加
第一弾 auPAYチャージ



口座開設 & 手続アプリでカンタンお手続き！

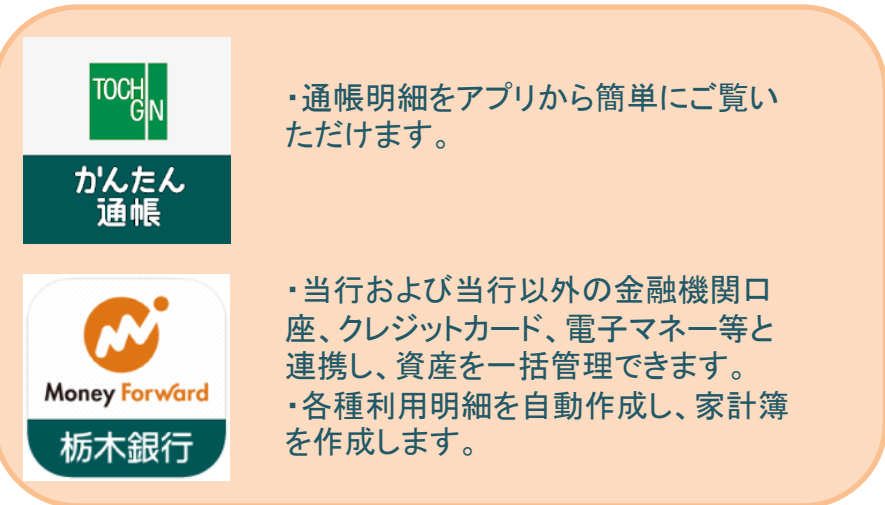
口座開設 & 手続アプリでできること

スマートフォンから、いつでもどこでも、3つのお手続きがカンタンに！

- 普通預金口座の開設**
普通預金口座開設のほか、個人向けインターネットバンキング「とちぎんダイレクト」を同時に申し込みいただけます。
- 投資信託口座の開設**
投資信託口座（特定口座（源泉徴収あり/配当受入れあり）のほか、とちぎん投資ダイレクトを同時に申し込みいただけます。
ご希望の方はNISAまたはつみたてNISAも同時申し込み可能！
※当行普通預金口座をお持ちの方のみ
- とちぎんダイレクト申込み**
個人向けインターネットバンキング「とちぎんダイレクト」のお申し込みができます。
※当行普通預金口座をお持ちの方のみ

※普通預金口座開設、投資信託口座開設は同時に申し込みいただけます。投資信託口座開設はとちぎんダイレクトの申し込みが必要です。

・口座開設 & 手続アプリは、「普通預金口座開設」、「投信口座開設」、個人向けインターネットバンキング「とちぎんダイレクト」がスマートフォンからお申し込み頂けます。



TOCHIGI かんたん通帳

Money Forward 栃木銀行

- ・通帳明細をアプリから簡単にご覧いただけます。
- ・当行および当行以外の金融機関口座、クレジットカード、電子マネー等と連携し、資産を一括管理できます。
- ・各種利用明細を自動作成し、家計簿を作成します。

5. サステナビリティ推進委員会の設置

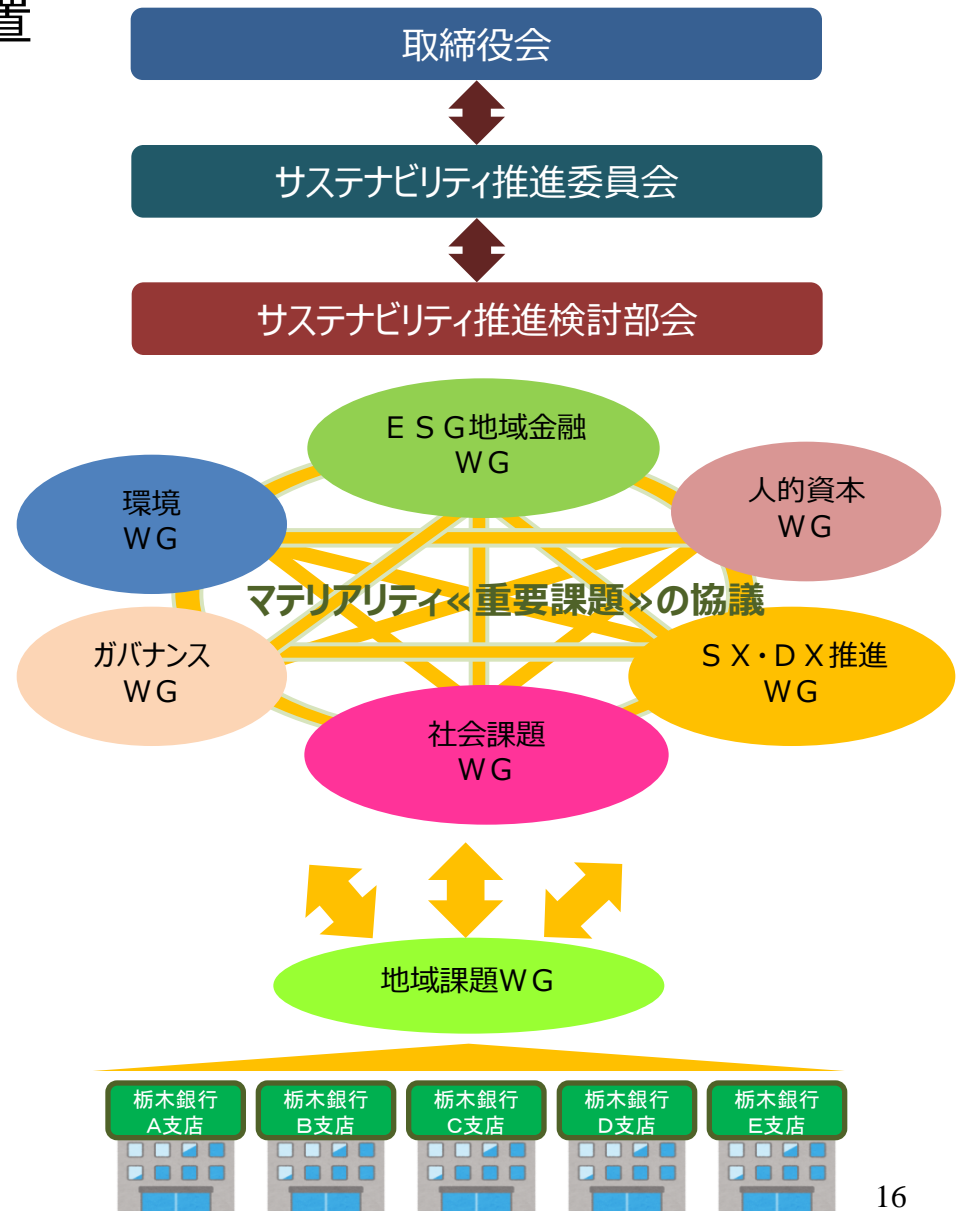
サステナビリティ推進委員会の設置

栃木銀行グループは、「サステナビリティ方針」を2021年12月に制定いたしました。私たちは、環境や地域社会の課題に働きかけることで、地域に好循環を生む共生圏を作りたいと考えています。

このサステナビリティへの取組を推進していくため、頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

気候変動を始めとするサステナビリティに係る重要課題（マテリアリティ）について具体的な施策の企画・立案・目標設定を行い、進捗状況や効果検証について取締役会に報告する体制を整えています。

※サステナビリティへの取組みについては、当行ホームページにて公開しております。





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 仲田、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633